

1. 事業の現状と課題について

①ごみ処理量

- ピーク時から約半減（1991 年度約 217 万トン→2010 年度約 115 万トン）しているものの、分別収集や資源化の遅れなどから、家庭系ごみを常住人口一人当たりで見ると、大阪市は（ごみ量の多い方から）第 17 位であるが、事業系ごみを常住人口一人当たりで見ると、第 1 位であり、その結果、ごみ総量でも常住人口一人当たりでは第 1 位となるなど、更なる取組みの必要がある。【資料 P6・7】

②収集輸送

- **家庭系ごみ**：主に直営により運営しており、人件費が高いことから高コスト構造となっている。民間委託の拡大など、更なるコスト削減が求められる。
- **事業系ごみ**：許可業者（2010 年度・366 社）が排出事業者と契約して収集を行っているが、許可業者には零細事業者が多いことから、事業者の体質強化や、許可基準の見直し（競争性、透明性の確保）などが求められる。【資料 P15】

③焼却処分

- 現 9 工場の処理能力は約 171 万 t / 年、稼働率約 74.4%。ごみ量の減少に伴う処理量低下に合わせて、老朽化が進む工場の廃止を中心にスリム化を図り、併せて運営形態の検証が必要。【資料 P24】

2. 想定される選択肢について

①ごみ処理量の削減【資料 P11】

- **家庭系ごみ**：i) 既存施策の継続・強化（▲2 万トン）、ii) 古紙等分別収集（▲4 万トン）、iii) 家庭系ごみの有料化（▲4 万トン）
- **事業系ごみ**：i) 紙ごみの減量（▲7 万トン）、ii) 手数料値上げ等（▲3 万トン）

②収集輸送の民営化

- 当面、民間事業者への委託を拡大（競争入札）し、非公務員化のための受け皿組織を形成しつつ、将来的には受け皿組織も含めた競争による完全民間化を目指す。【資料 P22】

③焼却工場の効率化

- ①公設・公営（現行方式）、②公設・民営（包括委託等）、③民設・民営（PFI・DBO等）、④完全民営化の各選択肢が考えられるが、それぞれについて、コスト比較、先進事例の研究、フィージビリティ（法的制約・プレイヤーの存在等）の検証が必要である。【資料 P27・28】

3. 現時点での結論と今後必要な検討について

①ごみ処理量の削減

- リサイクルの推進・分別収集の強化、有料化・値上げ等による受益負担の適正化など、現行計画を上回るごみ減量化の可能性について、更なる検討を進める。【資料 P11】

②収集輸送の民営化

- 当面、家庭系収集の委託の拡大を図り、非公務員化に向けた受け皿組織の可能性や、将来の完全民間化（完全競争化）の導入に向けた具体的手法を検討する。【資料 P20～22】

③焼却工場の効率化

- 森之宮工場・大正工場の 2 工場の建替中止を前提に、『建設』と『維持管理・運営』の役割分担や、最も効率的かつ持続可能な経営形態と焼却工場のあり方について、民間事業者や府内市町村も含めた分析・検証を進める。【資料 P32～36】